

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	水産総務事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	652	1,329		1,058			1,058	406
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他		290					
一般財源	652	1,039		1,058			1,058	406

事業概要	境港市の基幹産業である水産業の振興のため、水揚量確保・増加を目的としたトップセールス、中央への要望活動、関係機関との水産業の抱える諸問題の協議、情報収集を行っている。	今年度見直し事項	
事業目的	境漁港の生産力維持、関係機関との連携に取組み水産業の振興を図る。		
現状と背景	境漁港における水揚量はピーク時の50万トン以上から10万トン前後の水揚量に大きく減少しており、境漁港への水揚の大部分を県外船が占めている。このような状況において境漁港への県外船の水揚の確保と新たな誘致は必要不可欠である。また水産業の抱える問題は多岐にわたり、その解決には関係機関との連携が重要となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	渡漁港施設維持管理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	165	182		182			182	17
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	165	182		182			182

事業概要	渡漁港防波堤標識灯の点検及び消耗部材の交換を実施。 平成27年度は点検と電源室パッキンと灯ろうカバーの交換を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	渡漁港の機能維持のため渡漁港防波堤標識灯の点検及び消耗部材の交換を実施し、航行の安全を図る。		
現状と背景	漁港改修事業渡漁港防波堤は中海からの波浪を防ぐため設置されている。 漁港利用船の安全な入港のため、防波堤の右舷と左舷に標識灯が設置されており、計画的な点検と消耗部材の交換が必要。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	海岸緑地トイレ管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	434	488		472			472	38
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	434	488		472			472

事業概要	相生町の海岸緑地トイレの維持管理を行う。 主な支出としてはトイレトーパー等消耗品購入費、光熱水費、浄化槽維持管理費、清掃委託費。	今年度見直し事項	
事業目的	海岸緑地トイレの機能維持により漁港区域の環境向上を図る。		
現状と背景	漁港区域の環境向上を目的として設置され、漁業者をはじめ、最近では観光客の利用も増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	水産事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	34,030	28,107		28,107		171	28,278	▲ 5,752
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	34,030	28,107		28,107		171	28,278

事業概要	水産業振興に従事する職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	職員人件費		
現状と背景	職員3名の人件費	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	海上保安協会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	60	60		60			60	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	60	60		60			60

事業概要	海難防止活動、海洋環境保全推進活動、海上保安業務の普及活動等を行う協会への会費。	今年度見直し事項	
事業目的	海難防止活動等の海上保安業務の改善発展に寄与することを目的とする。		
現状と背景	海上保安協会の主な事業内容 海難防止活動事業:海難防止講習会の開催、海上保安指導員との合同パトロール等 海洋環境保全推進活動事業:小学生に対する環境教室等	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	境港水産加工污水处理公社会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5	5		5			5	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	5	5		5			5

事業概要	污水处理施設の適正な管理運営を図る境港水産加工污水处理公社への会費。	今年度見直し事項	
事業目的	水産加工污水处理施設の適正な管理運営により水産加工処理場からの汚水の安価で安定的な処理を実施。 地域経済の安定と周辺環境の改善を目的とする。		
現状と背景	境港水産加工污水处理公社では昭和町水産加工団地内の水産加工污水处理を行っており、水産加工業の発展に寄与している。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	鳥取県港湾・漁港協会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	65	147		147			147	82
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	65	147		147			147	82

事業概要	港湾・漁港の整備促進や振興についての活動を行う協会への会費。	今年度見直し事項	
事業目的	漁港施設の総合利用整備促進、発展をもとに漁業者の生活安定を図る。		
現状と背景	県内における港湾・漁港・漁場・漁村の整備促進に取り組んでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	境港清港会分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	242	242		242			242	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	242	242		242			242

事業概要	港湾、漁港区域の清掃及び啓発活動等の環境美化活動を実施する境港清港会への分担金等。	今年度見直し事項	
事業目的	境港清港会の活動を支援することにより、港湾・漁港区域の環境整備の促進を図る。		
現状と背景	鳥取・島根両県の港湾・水産関係者により組織されている境港清港会は、港湾区域及び漁港区域内のゴミ投棄や水質汚濁防止の運動を展開するとともに、清掃船による清掃を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	水産都市協議会分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7	7		7			7	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	7	7		7			7

事業概要	29道府県、78市の水産都市が加盟しており、直面する諸般の問題の解決及び解決への要望等を行う水産都市協議会への分担金。	今年度見直し事項	
事業目的	水産関係都市が直面する諸般の問題に対処し、これらの解決を図るため具体的方策を推進する。		
現状と背景	水産関係都市が直面する諸問題の解決や漁港整備等の予算確保の為の具体的方策を協議する。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	特定第三種漁港市長協議会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	80	80		80			80	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	80	80		80			80

事業概要	日本水産業を代表する全国13漁港の特定第三種漁港を持つ市が諸問題に対し連携して解決を図る特定第三種漁港市長協議会への会費。	今年度見直し事項	
事業目的	特定第三種漁港としての役割を果たすべく関係漁港の持つ諸問題に対し連携して解決を図る。		
現状と背景	水揚量の減少、担い手の高齢化、施設・漁船の老朽化と諸漁港を取り巻く環境は厳しく、この問題解決に特定第三種漁港各市が連携して取組む。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	鳥取県水難救済会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10	10		10			10	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	10	10		10			10

事業概要	(公社)日本水難救済会及び境海上保安部等と密接に連携し、水難の予防へ取り組む鳥取県水難救済会への会費。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県の水域における水難の予防と水難による人命、船舶及び積荷を救済し、もって海上産業の発展と海上交通の安全並びにマリンレジャーの振興に寄与する。		
現状と背景	鳥取県の海岸線の各所に救難所を設置し救難活動を実施するほか、訓練及び研修を行い、水難事故の防止に取り組んでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	渡漁港施設整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	31,000	18,987		15,417		3,360	18,777	▲ 12,223
財源内訳	国							
	県							
	市債			11,300		2,000	13,300	13,300
	その他	27,900						▲ 27,900
一般財源	3,100	18,987		4,117		1,360	5,477	2,377

事業概要	<p>国土交通省が施工している渡漁港移設工事に伴い、新設漁港を使用するため、国土交通省と役割分担を行い、各施設の整備を実施する。</p> <p>[市が整備する施設]現利用者 約90隻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・係留施設(棧橋、係船柱、係船環) ・護岸開閉施設(陸開門) ・漁港施設(船揚場レール) ・駐車場施設 ・照明設備 	今年度見直し事項	
事業目的	<p>現漁港と同様な施設の機能維持と漁業環境の向上を図るため、新設漁港の施設整備を行う。</p>		
現状と背景	<p>現漁港の利用は、渡漁業組合及び渡釣船協会の組合員が使用しており、その会費により維持管理を行っている。今後は、新設漁港の完成にあわせて、利用方法や管理についての条例制定及び、指定管理者制度の活用を行い漁港環境の向上を図っていくことが必要である。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	3	水産業費
目	1	水産業総務費

所管課	水産課
事業名	県施行漁港改修事業地元負担金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		7,764		7,764			7,764	7,764
財源内訳	国							
	県							
	市債			6,900			6,900	6,900
	その他							
一般財源		7,764		864			864	864

事業概要	平成26年3月に水産庁から提示された「境港高度衛生管理型漁港・市場の整備構想」に基づき、鳥取県が境漁港及び卸売市場を整備するのに伴う地元負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	災害に強く、流通の拠点となる防災対応型漁港の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生型市場を整備し、水産物の安定的な供給が出来る力強い水産業を推進する。		
現状と背景	全国有数の漁港であるが、防災対策や衛生管理で課題が上がっている。	その他	整備計画期間は、平成26年度から平成35年度までの10年間。高度衛生管理に対応した係留施設の整備に係る地元負担率を3%と決定。